

## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 エム・デー・ビー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5594 URL <https://www.mdb.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下茂 奉文  
問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)倉田 乾一 (TEL)03(5467)7740  
定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2026年7月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	2,355	—	175	—	186	—	105	—
2025年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 包括利益 2026年4月期 121百万円(—%) 2025年4月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	105.48	—	16.9	13.0	7.5
2025年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 —百万円 2025年4月期 —百万円

(注2) 2026年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年4月期の数値及び対前期増減率並びに2026年4月期の対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	1,438	625	43.5	625.25
2025年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年4月期 625百万円 2025年4月期 —百万円

(注) 当社は2026年4月期から連結財務諸表を作成しているため、2025年4月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	87	△33	△32	651
2025年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は2026年4月期から連結財務諸表を作成しているため、2025年4月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2025年4月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,846	20.8	209	18.9	212	13.8	134	27.6	134.64

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社（社名）株式会社ファンタス

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	1,000,000株	2025年4月期	1,000,000株
2026年4月期	-株	2025年4月期	-株
2026年4月期	1,000,000株	2025年4月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、日銀の利上げ継続や物価上昇、株式市場の活性化、大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用、所得環境が改善されたことにより、引き続き回復傾向がみられました。

しかし、先行きにつきましては、中東情勢が不安定になったことにより、国際情勢等の外的要因の不確実性が高まっております。

このような状況の中、当社は教育・採用活動を通じた成長原資である人材の育成と確保に努めるとともに、既存顧客とのリレーション強化に努めました。それにより、市場規模の拡大に伴い旺盛な需要が生じ、社内外のリソースが活用されたことにより、様々な顧客のニーズに対応することができました。

また、12月末に株式会社ファンタスの全株式取得を行い、翌期以降の取引規模の拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,355,598千円、営業利益175,989千円、経常利益186,796千円、親会社株主に帰属する当期純利益は105,488千円となりました。

当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産の部

総資産は1,438,150千円となりました。

流動資産につきましては、1,064,772千円となりました。主な内容は、現金及び預金674,456千円です。

固定資産につきましては、373,377千円となりました。主な内容は、のれん168,107千円及び繰延税金資産105,675千円です。

#### ②負債の部

負債につきましては、負債合計は812,896千円となりました。

流動負債は545,957千円となりました。主な内容は、買掛金200,350千円及び未払金104,230千円です。

固定負債は266,939千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債119,675千円によるものです。

#### ③純資産の部

純資産につきましては、625,253千円となりました。主な内容は、利益剰余金580,390千円です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は651,689千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は87,330千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益153,353千円が生じた一方で、売上債権の増加による影響が△91,373千円生じたことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は33,853千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が26,836千円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は32,064千円となりました。これは長期借入金の返済による支出が32,064千円生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

我が国においては、引き続きDX化の促進が見込まれており、情報通信産業の市場規模は拡大するものの、人材不足に起因するコスト増加が見込まれます。また、日々急激に変化していく市場環境に適応しなければなりません。このような環境の中、当社グループにおいては、引き続き市場の様々なニーズに対応すべく、教育・採用を強化してまいります。翌連結会計年度(2027年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,846,037千円(前年同期比20.8%増)、営業利益209,200千円(同18.9%増)、経常利益212,589千円(同13.8%増)、当期純利益134,640千円(同27.6%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	674,456
売掛金	353,718
その他	36,597
流動資産合計	1,064,772
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	42,480
その他	23,878
減価償却累計額	△55,962
有形固定資産合計	10,396
無形固定資産	
のれん	168,107
その他	2,028
無形固定資産合計	170,135
投資その他の資産	
投資有価証券	52,944
破産更生債権等	33,794
繰延税金資産	105,675
その他	34,225
貸倒引当金	△33,794
投資その他の資産合計	192,845
固定資産合計	373,377
資産合計	1,438,150

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	200,350
1年内返済予定の長期借入金	30,572
未払金	104,230
未払法人税等	24,208
賞与引当金	80,901
その他	105,693
流動負債合計	545,957
固定負債	
長期借入金	49,820
退職給付に係る負債	119,675
資産除去債務	27,134
その他	70,309
固定負債合計	266,939
負債合計	812,896
純資産の部	
株主資本	
資本金	25,000
利益剰余金	580,390
株主資本合計	605,390
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	19,862
その他の包括利益累計額合計	19,862
純資産合計	625,253
負債純資産合計	1,438,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
売上高	2,355,598
売上原価	1,876,213
売上総利益	479,385
販売費及び一般管理費	303,395
営業利益	175,989
営業外収益	
受取利息	1,155
受取配当金	88
助成金収入	10,651
その他	286
営業外収益合計	12,181
営業外費用	
支払利息	1,374
営業外費用合計	1,374
経常利益	186,796
特別利益	
投資有価証券売却益	10,717
特別利益合計	10,717
特別損失	
減損損失	25,083
投資有価証券評価損	9,979
関係会社株式評価損	300
固定資産除却損	8,796
特別損失合計	44,159
税金等調整前当期純利益	153,353
法人税、住民税及び事業税	58,568
法人税等調整額	△10,702
法人税等合計	47,865
当期純利益	105,488
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	105,488

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
当期純利益	105,488
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,143
その他の包括利益合計	16,143
包括利益	121,631
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	121,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2025年5月1日 至2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	25,000	474,902	499,902	3,719	3,719	503,621
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		105,488	105,488			105,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				16,143	16,143	16,143
当期変動額合計	—	105,488	105,488	16,143	16,143	121,631
当期末残高	25,000	580,390	605,390	19,862	19,862	625,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	153,353
受取利息及び受取配当金	△1,243
支払利息	1,374
助成金収入	△10,651
投資有価証券売却益	△10,717
関係会社株式評価損	300
投資有価証券評価損	9,979
固定資産除却損	8,796
減損損失	25,083
減価償却費	11,213
売上債権の増減額(△は増加)	△91,373
仕入債務の増減額(△は減少)	81,739
未払金の増減額(△は減少)	△10,683
未払法人税等の増減額(△は減少)	△24,691
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,804
その他	2,778
小計	160,061
利息及び配当金の受取額	1,243
助成金収入	10,651
利息の支払額	△1,374
法人税等の支払額	△83,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△10,118
投資有価証券の売却による収入	19,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係る支出	△26,836
有形固定資産の取得による支出	△1,570
無形固定資産の取得による支出	△2,000
貸付けによる支出	△5,800
定期預金の預入による支出	△3,500
その他	△3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,853

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△32,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,412
現金及び現金同等物の期首残高	630,276
現金及び現金同等物の期末残高	651,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ファンタス

事業の内容

ネットワーク運用・保守、システム運用・保守、移動体通信システム運用保守監視に伴う業務全般

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の人材や開発・運営ノウハウ等を取り込み、当社グループの成長を促進するため。

(3) 企業結合日

2025年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 取得原価150,000千円（うち、期末未払額75,000千円）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 1,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

168,107千円

(2) 発生原因

主として当社と株式会社ファンタスとの事業におけるシナジーによって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	76,463千円
固定資産	6,093
資産合計	82,556
流動負債	28,626
固定負債	72,038
負債合計	100,664

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難なため、計算しておりません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	625.25
1株当たり当期純利益(円)	105.48

(注) 1. 当連結会計年度においては希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	105,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	105,488
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数501個、 普通株式50,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。